

平成 28 年 2 月 5 日

各 位

東京都千代田区内神田二丁目 1 2 番 5 号

株式会社ビーマップ

代表取締役社長 杉野 文則

(東証JASDAQ : 4316)

問合せ先 : 取締役経営管理部長 大谷 英也

(電話 03-5297-2181)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 5 月 14 日および 7 月 23 日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想数値の修正

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想修正 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,440	55	55	45	14 円 01 銭
今回修正予想 (B)	800	▲230	▲240	▲280	▲87 円 20 銭
増減額 (B - A)	▲640	▲285	▲295	▲325	—
増減率 (%)	▲44.4%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	—	—	—	—	—

※ 平成 28 年 3 月期第 1 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期実績については記載しておりません。

平成 28 年 3 月期通期個別業績予想修正 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,400	50	50	40	12 円 46 銭
今回修正予想 (B)	800	▲230	▲240	▲280	▲87 円 20 銭
増減額 (B - A)	▲600	▲280	▲290	▲320	—
増減率 (%)	▲42.9%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	1,283	35	37	3	1 円 14 銭

2. 修正理由

現時点における事業進捗状況等を踏まえて、通期の連結業績予想および個別業績予想を修正するものであります。

当社は、今期、独自事業の開発・提供に注力しており、2020年東京オリンピックに向けて本格化するインバウンド需要の取り込みやテレビ放送から実店舗への送客を図るo2o2oサービスなど、これまでに築き上げた経験・技術・人脈を最大限に活用し、事業転換に取り組んでおります。しかしながら、現時点において、事業転換の成果を上げるには至っておらず、事業拡張に備えた人員等の増強で固定費が増加したことに加え、先行投資と営業費用等がかさみ、損失を計上するに至りました。現在、これら独自事業を早期に当社の新たな柱にし、利益率を向上させるべく取り組んでおります。

各事業分野の状況は以下の通りです。

ナビゲーション事業分野は、交通系ICカードに関わる分野への取り組みも継続しておりますが、収益への貢献は小規模に留まっており、当初計画を下回りました。売上高190百万円を予定しておりましたが、約140百万円（前期150百万円）にとどまる見込みです。

クロスメディア事業分野は、無線LANの中小型構築案件および保守運用案件については予定通り進捗したものの、大規模設備での無線LAN投資が一巡したことにより中小規模の投資案件にシフトし営業・開発効率が悪化する事業環境の変化により、大幅な減収となりました。当第2四半期より中小規模向けに提供開始した簡易無線LANサービスについては、収益への貢献に時間を要している状況です。売上高900百万円を予定しておりましたが、約510百万円（前期893百万円）にとどまる見込みです。

ソリューション事業分野は、従来比率の高かった映像配信サービスの大幅減を回復するため、新規事業を新たな収益源とすべく、o2o2oやインバウンドを対象とした新規事業に取り組みましたが、先行投資と営業費用がかさみ、十分な売上高の確保ができなかったこともあり、大幅な損失を計上いたしました。クラウド型通訳サービス「J-TALK」や子会社株式会社こんぷりんによるコンテンツプリントサービス「こんぷりん」など新規事業の展開も行っておりますが、売上高は小規模にとどまり、先行投資や営業費用の回収には期間を要する見込みです。TVメタデータASPサービスなど損益が改善された部分はありますが、同事業分野全体の回復には至っておりません。売上高310百万円を予定しておりましたが、約150百万円（前期239百万円）にとどまる見込みです。

第3四半期末において、全社費用を除くセグメント損益については、ナビゲーション事業分野・クロスメディア事業分野は利益を計上しましたが、ソリューション事業分野においては大幅な損失を計上いたしました。

また、ソリューション事業分野において保守的観点から固定資産の減損を行い特別損失を計上したほか、繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより純損失も拡大いたしました。

3. 今後の見通し等

無線LANについては、東京オリンピック/パラリンピックやインバウンドブームを念頭に政府支出や民間投資が期待されるころではありますが、現時点では足元の受注には結びついておりません。当社としては、独自商品の開発・販売により、比較的小規模の自治体・法人が購入しやすい価格帯の商品を提供するほか、通信事業者経由に限定されずに幅広く国内SI事業者を通じた商品展開を行うことで打開を図ります。また、コンテンツプリントサービス「こんぷりん」、クラウド型通訳ソフト「J-TALK」の商品化が完了しており、特に、「J-TALK Travel」は現在ライバルがほとんどいない優位点を生かし、海外出張・インバウンド外国人のニーズを先行して独占できるよう取り組みます。更に、今期の大きな取り組みとして、ここ10年ほど当社が目指してきたo2o2oの商品を提供できる体制を整えたことにより、来期早々より売上に貢献する予定です。これらの商品群は、従来の主流であった受託型ビジネスではなく、当社のパッケージ商品であり売上の増大に伴い利益率の向上を期待しております。

今期は、売上高が大幅に減少し、固定費をまかなえず大幅な損失を計上することとなりましたが、今期開発した商品が完成し販売をスタートさせることと、落ち込んだ無線LANの事業分野についても一定の回復が見込まれることから、来期における売上高および業績の回復を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

(注) 現時点では平成29年3月期事業計画並びに同期以降の中期経営計画は策定途中であり、当期末日における繰延税金資産の算定にあたっては、それらの全ての内容は考慮しておりません。従って、当期純利益をはじめとする上記の業績予想は今後変動する可能性があります。

以 上